算定年度：　平成29年度
市町村保険者番号：00110114
市町村保険者名：　本庄市

出力日：　平成29年11月17日　41/315
都道府県名：埼玉県

資料１

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

平成29年度　市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

1. 国保事業費納付金

(1) 国保事業費納付金

当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）		2,107,463,855 円
医療分		1,423,774,021 円
	各市町村の納付金（一般分）（d）	1,417,095,972 円
	退職被保険者等分の納付金（dt）	6,678,049 円
支援金分		503,823,248 円
	各市町村の納付金（一般分）（d）	501,467,361 円
	退職被保険者等分の納付金（dt）	2,355,887 円
介護分　当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）		179,866,586 円

(2) 医療費指数反映係数α・所得係数β

医療費指数反映係数α			1
全国平均の1人あたり所得額	医療分		568,601 円
	支援金分		566,384 円
	介護分		745,224 円
都道府県平均の1人あたり所得額	医療分		642,097 円
	支援金分		635,181 円
	介護分		842,429 円
所得係数β	医療分	所得係数β	1.1292575989138
	支援金分	所得係数β	1.1214670612164
	介護分	所得係数β	1.1304372913379

(3) 按分方式

高額医療費負担方式	高額医療費を共同負担しない
保険料水準統一方式	保険料水準を統一しない

(4) 算定方式

算定方式	医療分	2方式
	支援金分	2方式
	介護分	2方式

(5) 医療費に関する情報

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均
当該市町村の医療費総額	5,532,517,620 円	5,850,086,105 円	5,700,416,751 円	－
当該市町村の被保険者総数	21,807 人	21,229 人	20,687 人	－
当該市町村の各年齢階級別の1人あたり医療費が全国平均であった場合の1人あたり医療費(X)	265,508 円	280,421 円	284,106 円	－
当該市町村の実績の1人あたり医療費(Y)	253,704 円	275,571 円	275,556 円	－
納付金算定に加味する1人当たりの経費	0 円	0 円	0 円	－
高額医療費の共同負担部分を調整した医療費($\bar{Y}$)	0 円	0 円	0 円	－
年齢調整後の医療費指数(Z)・複数年平均の数値（$\bar{Z}$）	0.9555418292481	0.9827045763334	0.9699055986146	0.9693840013987

(6) 所得（応能）に関する情報

都道府県内の所得総額	医療分	1,100,627,974,813 円
	支援金分	1,088,773,425,468 円
	介護分	448,630,361,044 円
都道府県内の資産税総額	医療分	0 円
	支援金分	0 円
	介護分	0 円
各市町村の所得総額	医療分	10,745,311,796 円
	支援金分	10,579,702,536 円
	介護分	4,430,863,710 円
各市町村の資産税総額	医療分	0 円
	支援金分	0 円
	介護分	0 円
所得割指数	医療分	100.00 %
	支援金分	100.00 %
	介護分	100.00 %
資産割指数	医療分	0.00 %
	支援金分	0.00 %
	介護分	0.00 %

(7) 人数（応益）に関する情報

都道府県内の被保険者総数	医療分	1,714,116 人
	支援金分	1,714,116 人
	介護分	532,544 人
都道府県内の世帯総数	医療分	1,073,669 世帯
	支援金分	1,073,669 世帯
	介護分	478,927 世帯
各市町村の被保険者総数	医療分	19,564 人
	支援金分	19,564 人
	介護分	6,405 人
各市町村の世帯総数	医療分	11,409 世帯
	支援金分	11,409 世帯
	介護分	5,713 世帯
均等割指数	医療分	100.00 %
	支援金分	100.00 %
	介護分	100.00 %
平等割指数	医療分	0.00 %
	支援金分	0.00 %
	介護分	0.00 %

(8) 財政安定化基金

財政安定化基金積立金（都道府県全体の返済分）	0 円
財政安定化基金積立金（都道府県全体の補填分）	0 円
財政安定化基金積立金（各市町村の返済分）	0 円
財政安定化基金積立金（各市町村の補填分）	0 円

SB14R0020

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2．標準保険料率

2．1．共通情報

(1) 控除対象額(内訳)

医療分

調整（＋）	保健事業	23,000,000 円	調整（－）	保険者支援制度（医療分）	91,015,000 円
	直診勘定繰出金	0 円		算定可能な特別調整交付金（医療費関係等）	5,720,000 円
	出産育児諸費	50,400,000 円		算定可能な都道府県繰入金（医療分）	24,376,000 円
	葬祭諸費	7,250,000 円		保険者努力支援制度	39,390,000 円
	育児諸費	0 円		特定健康診査等負担金	19,768,000 円
	その他保険給付	0 円		激変緩和分（都道府県繰入金の一部）（医療分）	0 円
	条例減免に要する費用	0 円		過年度の保険料収納見込み	38,596,000 円
	医療費適正化等の対策費用等事務費（国保連委託料含む）	0 円		出産育児一時金（法定繰入分）	33,600,000 円
	特定健康診査等に要する費用	70,961,000 円			－
	その他基金（返済分）	0 円		予備１１	0 円
	その他基金（積立分）	0 円		予備１２	0 円
	予備０３	0 円		予備１３	0 円
	予備０４	0 円		予備１４	0 円
	予備０５	0 円		予備１５	0 円
	予備０６	0 円		予備１６	0 円
	予備０７	0 円		予備１７	0 円
	予備０８	0 円		財政安定化支援事業（能力分）	0 円
	予備０９	0 円		財政安定化支援事業（病床分）	0 円
	予備１０	0 円		財政安定化支援事業（年齢分）	19,870,000 円
	調整（＋）計	151,611,000 円		調整（－）計	272,335,000 円

支援金分

調整（＋）		－	調整（－）	保険者支援制度（支援金分）	32,011,000 円
		－		算定可能な都道府県繰入金（支援金分）	0 円
		－		激変緩和分（都道府県繰入金の一部）（支援金分）	0 円
	予備２１	0 円		過年度の保険料収納見込	15,051,000 円
	予備２２	0 円		予備２７	0 円
	予備２３	0 円		予備２８	0 円
	予備２４	0 円		予備２９	0 円
	予備２５	0 円		予備３０	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	47,062,000 円

介護分

調整（＋）		－	調整（－）	保険者支援制度（介護分）	10,995,000 円
		－		算定可能な都道府県繰入金（介護分）	0 円
		－		激変緩和分（都道府県繰入金の一部）（介護分）	0 円
	予備３１	0 円		過年度の保険料収納見込	6,982,000 円
	予備３２	0 円		予備３７	0 円
	予備３３	0 円		予備３８	0 円
	予備３４	0 円		予備３９	0 円
	予備３５	0 円		予備４０	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	17,977,000 円

(2) 保険料総額

標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e）	医療分	1,296,371,972 円	標準的な収納率（s）	医療分	91.43％
	支援金分	454,405,361 円		支援金分	91.43％
	介護分	161,889,586 円		介護分	91.43％

調整後の標準保険料率の算定に必要な保険料総額（e’）	医療分	1,417,884,690 円
	保険料軽減額（保険基盤安定制度分・医療分）	164,371,812 円
	支援金分	496,998,098 円
	保険料軽減額（保険基盤安定制度分・支援金分）	57,949,666 円
	介護分	177,063,968 円
	保険料軽減額（保険基盤安定制度分・介護分）	17,922,569 円

市町村国保事業費納付金・標準保険料率算定結果表

2．4．市町村標準保険料率（市町村算定方式）

(1) 算定方式

算定方式	医療分	4方式
	支援金分	2方式
	介護分	2方式

(2) 賦課限度額

市町村独自の賦課限度額	医療分	540,000 円
	支援金分	190,000 円
	介護分	160,000 円

(3) 医療分

各市町村の所得総額		11,112,600,000 円	所得割 (P1)	54.93 %
各市町村の資産税総額		589,634,000 円	資産割 (P2)	7.31 %
各市町村の被保険者総数		19,564 人	均等割 (P3)	25.61 %
各市町村の世帯総数		11,409 世帯	平等割 (P4)	12.15 %
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	7.01 %	778,844,060 円	882,491,431 円
	資産割	17.58 %	103,647,371 円	
応益割	均等割	18,561 円	363,120,269 円	535,393,259 円
	平等割	15,100 円	172,272,990 円	
計		－	－	1,417,884,690 円

(4) 支援金分

各市町村の所得総額		10,960,671,000 円	所得割 (P1)	63.97 %
各市町村の資産税総額		0 円	資産割 (P2)	0.00 %
各市町村の被保険者総数		19,564 人	均等割 (P3)	36.03 %
各市町村の世帯総数		11,409 世帯	平等割 (P4)	0.00 %
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	2.90 %	317,929,683 円	317,929,683 円
	資産割	0.00 %	0 円	
応益割	均等割	9,153 円	179,068,415 円	179,068,415 円
	平等割	0 円	0 円	
計		－	－	496,998,098 円

(5) 介護分

各市町村の所得総額		4,603,123,000 円	所得割 (P1)	63.23 %
各市町村の資産税総額		0 円	資産割 (P2)	0.00 %
各市町村の被保険者総数		6,405 人	均等割 (P3)	36.77 %
各市町村の世帯総数		5,713 世帯	平等割 (P4)	0.00 %
		所得割率・資産割率 均等割額・平等割額	賦課総額 (g) (h) (j) (k)	賦課総額 (f) (i)
応能割	所得割	2.43 %	111,957,547 円	111,957,547 円
	資産割	0.00 %	0 円	
応益割	均等割	10,165 円	65,106,421 円	65,106,421 円
	平等割	0 円	0 円	
計		－	－	177,063,968 円

3．国保事業費納付金市町村期割・収納

	期割額	納付期限	収納済額	納付日
1期	0 円		0 円	
2期	0 円		0 円	
3期	0 円		0 円	
4期	0 円		0 円	
5期	0 円		0 円	
6期	0 円		0 円	
7期	0 円		0 円	
8期	0 円		0 円	
9期	0 円		0 円	
10期	0 円		0 円	
11期	0 円		0 円	
12期	0 円		0 円	
計	0 円	－	0 円	－

国保事業費納付金算定情報（確定）リスト

医療分					
保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）		141,333,240,617 円			
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	高額医療費負担金	13,076,924,376 円	調整（－）	地方単独事業の減額調整分	848,809,927 円
	特別高額医療費共同事業負担金	395,624,078 円			－
	前期精算額（県）	107,843,369 円		前期精算額（県）	0 円
	特別高額医療費共同事業事務費拠	691,290 円		予備３２	0 円
	予備２３	0 円		予備３３	0 円
	予備２４	0 円		予備３４	0 円
	予備２５	0 円		予備３５	0 円
	予備２６	0 円		予備３６	0 円
	予備２７	0 円		予備３７	0 円
		0 円		予備３８	0 円
	予備２９	0 円			0 円
	予備３０	0 円		予備４０	0 円
	調整（＋）計	13,581,083,113 円		調整（－）計	848,809,927 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	154,065,513,803 円			
各調整係数					
算定方式		2方式			
医療費指数反映係数α		1			
所得係数β		1.1292575989138			
所得係数β'		1.1292575989138			
納付金算定で使用する所得係数		所得係数β			
調整係数γ		1.08596060952			
シェア					
パターン		1-1-2			
所得（応能）のシェア		0.009762891769	人数（応益）のシェア		0.0114134632662
	所得割（応能）シェア	0.009762891769		均等割（応益）シェア	0.0114134632662
	所得割指数	100.00%		均等割指数	100.00%
	資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア	0.0106261799493
	資産割指数	0.00%		平等割指数	0.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額		1,573,847,686 円			
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）		1,709,136,593 円			
各市町村の納付金（d）					
調整（＋）	地方単独事業の減額調整分	5,944,919 円	調整（－）	高額医療費負担金	138,626,718 円
	財政安定化基金積立金（返済分）	0 円		特別高額医療費共同事業負担金	1,913,063 円
	財政安定化基金積立金（補填分）	0 円			－
	審査支払手数料	11,936,575 円			－
	審査支払手数料追加１	0 円			－
	審査支払手数料追加２	0 円			－
	審査支払手数料追加３	0 円			－
	審査支払手数料追加４	0 円			－
	審査支払手数料追加５	0 円			－
	審査支払手数料追加６	0 円			－
	審査支払手数料追加７	0 円			－
	予備８１	0 円		前期精算額（市町村）	45,967,445 円
	前期精算額（市町村）	0 円		予備９２	0 円
	予備８３	0 円		予備９３	0 円
	予備８４	0 円		予備９４	0 円
	予備８５	0 円		予備９５	0 円
	予備８６	0 円		予備９６	0 円
	予備８７	0 円		激変緩和（暫定＋県繰入金）	34,647,844 円
	予備８８	0 円		激変緩和残額戻し分	26,108,491 円
	予備８９	0 円		国特別調整交付金（子ども）	22,542,000 円
	激変緩和下限割合調整	0 円		Ｈ２９努力支援（県分）	40,116,554 円
	調整（＋）計	17,881,494 円		調整（－）計	309,922,115 円
調整後	各市町村の納付金（d）	1,417,095,972 円			
当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	退職被保険者等分の納付金（dt）	6,678,049 円			
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	1,423,774,021 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・医療分）		164,371,812 円			

SB10R002I

国保事業費納付金算定情報（確定）リスト

後期高齢者支援金

保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）	48,387,993,350 円				
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	精算額（県）	6,389,891,876 円	調整（－）	精算額（県）	0 円
	予備５２	0 円		予備５７	0 円
		0 円		予備５８	0 円
	予備５４	0 円			0 円
		0 円		予備６０	0 円
	調整（＋）計	6,389,891,876 円		調整（－）計	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	54,777,885,226 円			
各調整係数					
算定方式	2方式				
所得係数β	1.1214670612164				
所得係数β'	1.1214670612164				
納付金算定で使用する所得係数	所得係数β				
調整係数γ	0.9999999994341				
シェア					
パターン	1-1-2				
所得（応能）のシェア	0.0097170837279		人数（応益）のシェア		0.0114134632662
所得割（応能）シェア	0.0097170837279		均等割（応益）シェア		0.0114134632662
所得割指数	100.00%		均等割指数		100.00%
資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア		0.0106261799493
資産割指数	0.00%		平等割指数		0.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額	576,083,101 円				
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）	576,083,101 円				
各市町村の納付金（d）					
調整（＋）	精算額（市町村）	0 円	調整（－）	精算額（市町村）	74,615,740 円
	予備１０２	0 円		予備１０７	0 円
	予備１０３	0 円		予備１０８	0 円
	予備１０４	0 円		予備１０９	0 円
	予備１０５	0 円		激変緩和（暫定）	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	74,615,740 円
調整後	各市町村の納付金（d）	501,467,361 円			
当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	退職被保険者等分の納付金（dt）	2,355,887 円			
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	503,823,248 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・支援金分）	57,949,666 円				

介護納付金

保険料収納必要総額（B）					
保険料収納必要総額（B）	17,072,567,948 円				
納付金算定基礎額（C）					
調整（＋）	精算額（県）	2,556,810,314 円	調整（－）	精算額（県）	0 円
	予備７２	0 円		予備７７	0 円
	予備７３	0 円		予備７８	0 円
	予備７４	0 円		予備７９	0 円
	予備７５	0 円			0 円
	調整（＋）計	2,556,810,314 円		調整（－）計	0 円
調整後	納付金算定基礎額（C）	19,629,378,262 円			
各調整係数					
算定方式	2方式				
所得係数β	1.1304372913379				
所得係数β'	1.1304372913379				
納付金算定で使用する所得係数	所得係数β				
調整係数γ	0.9999999985226				
シェア					
パターン	1-1-2				
所得（応能）のシェア	0.0098764241004		人数（応益）のシェア		0.0120271752193
所得割（応能）シェア	0.0098764241004		均等割（応益）シェア		0.0120271752193
所得割指数	100.00%		均等割指数		100.00%
資産割（応能）シェア	0		平等割（応益）シェア		0.0119287490578
資産割指数	0.00%		平等割指数		0.00%
γ調整前					
γによる調整前の納付金基礎額	213,684,610 円				
各市町村ごとの納付金基礎額（c）					
各市町村ごとの納付金基礎額（c）	213,684,610 円				
各市町村の納付金（d）＝当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）					
調整（＋）	精算額（市町村）	0 円	調整（－）	精算額（市町村）	33,818,024 円
	予備１１２	0 円		予備１１７	0 円
	予備１１３	0 円		予備１１８	0 円
	予備１１４	0 円		予備１１９	0 円
	予備１１５	0 円		激変緩和（暫定）	0 円
	調整（＋）計	0 円		調整（－）計	33,818,024 円
調整後	当該市町村の確定納付金（退職分含む）（dfinal）	179,866,586 円			
保険料軽減額					
保険料軽減額（保険基盤安定制度分・介護分）	17,922,569 円				

計

当該市町村の確定納付金（退職分含む）（計）（dfinal）	2,107,463,855 円

資料２

国民健康保険広域化後の保険税について

１．平成３０年度国保収支状況（仮算定国保事業費納付金による決算見込み）

①本市の現行保険税率と仮算定標準保険税率

国保事業費納付金の減額により標準保険税率は現行税率よりも低くなっています。

		本市現行保険税率	本市標準保険税率
医療分	所得割	６．９０％	７．０１％
	資産割	２０．００％	１７．８８％
	均等割	１９，５００円	１８，５６１円
	平等割	１６，０００円	１５，１００円
後期高齢者支援金分	所得割	２．９０％	２．９０％
	均等割	９，９００円	９，１５３円
介護納付金分	所得割	２．７０％	２．４３％
	均等割	１２，４００円	１０，１６５円

②国保事業費納付金

A　本来の国保事業費納付金　２１億８８００万円		
A’　平成 30 年度国保事業費納付金 ２１億７００万円	B　激変緩和額 －３５百万円	C　前期清算額 －４６百万円

③国保事業費納付金と運営必要額

保険税収と基盤安定繰入金で賄うべき支出は、国保事業費納付金の他、過年度保険税還付金、葬祭費他と国・県･社会保険の返還金となります。

F　平成 30 年度　国保運営必要額　２２億２９００万円		
A’　平成 30 年度国保事業費納付金 ２１億７百万円	D　葬祭還付他 ２５百万円	E　国等返還金 ９７百万円

＊平成３０年度は、平成２９年度の清算で国、県、退職者医療への返還金が発生することが予想され、次の表から返還金額を９７００万円と見込みました。

○国庫支出金・県支出金・退職者医療費交付金返還金の推移

	Ｈ２９	Ｈ２８	Ｈ２７	Ｈ２６	Ｈ２５	平均額
返還金	106, 370, 238	7, 941, 831	143, 723, 403	91, 174, 492	136, 771, 171	97, 196, 227

④充当財源

③の国保運営必要額の充当財源は、保険税収（滞納繰越分含）・基盤安定繰入金・延滞金他となります。

Ａ現行税率での見込額（決算見込み）

充当財源　２１億９６００万円		
現行保険税収（滞繰含） １８億６８百万円	基盤安定繰入金 ３億２１百万円	延滞金他 ７百万円

Ｂ標準税率での見込額（決算見込み）

充当財源　２１億３２００万円		
標準保険税収（滞繰含） １８億４百万円	基盤安定繰入金 ３億２１百万円	延滞金他 ７百万円

⑤国保必要額と充当財源の収支

Ａ現行税率の場合　　④－③　＝△３，３００万円

Ｂ標準税率の場合　　④－③　＝△９，７００万円

平成３０年度の決算見込みで考えた場合、現行税率でも３，３００万円の赤字が見込まれ、標準税率を採用すると９，７００万円の赤字が見込まれます。

２．平成３１年度国保収支状況（本来必要な国保事業費納付金の決算見込み）

①平成３１年度国保事業費納付金額

今回の仮算定国保事業費納付金では、本来必要な国保事業費納付金から激変緩和額が減額され、さらに平成２８年度の前期高齢者交付金の清算金が減額されています。この減額分の内、前期高齢者交付金清算金は平成３０年度単年度の減額で、激変緩和額についても平成３１年度以降も対象となるかは不明であることから、３１年度は納付金が最大８１００万円増額になることが想定があります。

Ａ　平成３１年度本庄市国保事業費納付金（本来納付金額） ２１億８８百万円

⇩

②国保事業費納付金と運営必要額

Ｇ　平成３１年度　国保運営必要額　２２億１３００万円	
Ａ国保納付金 ２１億８８００万円	Ｄ葬祭還付他 ２５百万円

＊平成３１年度は国等への返還金はありません。

＊国保納付金は平成３０年度の納付金額で積算しています。

③充当財源

Ａ現行税率での見込額（決算見込み）

充当財源　２１億９６００万円		
現行保険税収（滞繰含） １８億６８百万円	基盤安定繰入金 ３億２１百万円	延滞金他 ７百万円

Ｂ標準税率での見込額（決算見込み）

充当財源　２１億３２００万円		
標準保険税収（滞繰含） １８億４百万円	基盤安定繰入金 ３億２１百万円	延滞金他 ７百万円

④国保必要額と充当財源の収支
Ａ現行税率の場合　③－②＝△１，７００万円
Ｂ標準税率の場合　③－②＝△８，１００万円
平成３１年度の決算見込みで考えた場合、現行税率でも１，７００万円の赤字が見込まれ、標準税率を採用すると８，１００万円の赤字が見込まれます。

⑤現行保険税率と平成３１年度の国保運営必要額から積算した保険税率
　減額分がない本来必要な国保事業費納付金により算定した保険税率は、次の表のとおりです。算定に当たり現行税率を基本に不足分については医療分の所得割で調整することで積算しました。

		本市現行保険税率	減額無し保険税率
医療分	所得割	６．９０％	７．０７％
	資産割	２０．００％	２０．００％
	均等割	１９，５００円	１９，５００円
	平等割	１６，０００円	１６，０００円
後期支援金分	所得割	２．９０％	２．９０％
	均等割	９，９００円	９，９００円
介護納付金分	所得割	２．７０％	２．７０％
	均等割	１２，４００円	１２，４００円

３．広域化後の本市の保険税率について
　結論　　広域化後は、現行国民健康保険税率を維持することが妥当
　理由　　国保事業費納付金の減額措置は一時的なものであることから、減額がない本来の国保事業費納付金で保険税率を算定することが必要であり、現行税率を維持することが妥当と考えます。